

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 08-069503

(43)Date of publication of application : 12.03.1996

(51)Int.CI.

G06F 19/00

(21)Application number : 07-152902

(71)Applicant : FUJITSU LTD

(22)Date of filing : 20.06.1995

(72)Inventor : YUMITA MITSUMASA

ODA YOSHIO

TAKAHASHI TOSHIIMITSU

SHIBATA KIYOUJIROU

(30)Priority

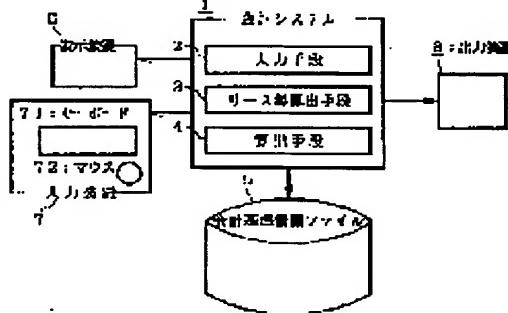
Priority number : 06136770 Priority date : 20.06.1994 Priority country : JP

(54) LEASE ACCOUNT SETTLEMENT PROCESSOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To facilitate lease accounting by the lease accounting processor which performs the accounting of an amount of money corresponding to the depreciation amount of an item on lease by performing a total process for lease contract information management and accounting of a lease taking side and actualizing the total process of centralized management and accounting of various information regarding lease dealings through single-time input operation.

CONSTITUTION: This processor is equipped with an input means 2 which inputs the inputted amount of money of a lease, the items in the lease, and the constituent rates by the items and a lease-by-lease calculating means 3 which calculates the amounts of money corresponding to the acquired prices of the respective items from the inputted amount of money of the lease, the items in the lease, and the constitution rates by the items and calculates the amount corresponding to the depreciation amount from the calculated amounts corresponding to the acquired prices by the items.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 08.03.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-69503

(43)公開日 平成8年(1996)3月12日

(51)Int.Cl.⁶
G 0 6 F 19/00

識別記号

府内整理番号

F I

技術表示箇所

9069-5L

G 0 6 F 15/ 22
15/ 30

Z
Z

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全16頁)

(21)出願番号 特願平7-152902
(22)出願日 平成7年(1995)6月20日
(31)優先権主張番号 特願平6-136770
(32)優先日 平6(1994)6月20日
(33)優先権主張国 日本 (JP)

(71)出願人 000005223
富士通株式会社
神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地
(72)発明者 弓田 光正
宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番5号
株式会社富士通東北システムエンジニア
リング内
(72)発明者 小田 喜夫
宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番5号
株式会社富士通東北システムエンジニア
リング内
(74)代理人 弁理士 岡田 守弘

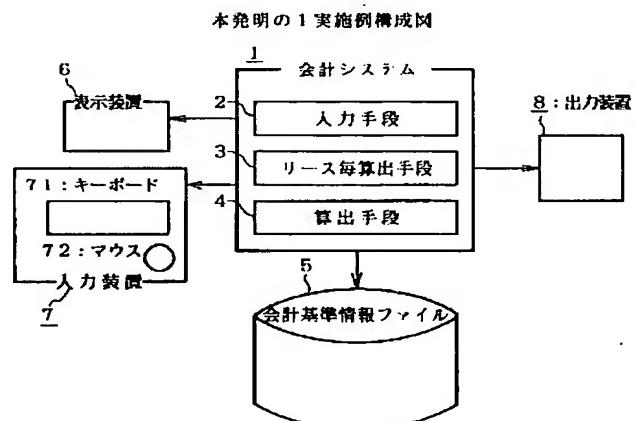
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 リース会計処理装置

(57)【要約】

【目的】 本発明は、リースの科目の減価償却額相当額などの会計処理を行うリース会計処理装置に関し、リース借手側のリース契約情報管理および会計処理について統合処理を行い、一度の入力操作によりリース取引に関する各種情報の一元管理および会計処理の統合処理を実現し、リース会計処理の簡易化を実現することを目的とする。

【構成】 入力されたリースの金額および当該リース内の科目11と科目11毎の構成率12を取り込む入力手段2と、この取り込んだリースの金額および当該リース内の科目11と科目11毎の構成率12をもとに各科目11の取得価額相当額を算出および算出した各科目11の取得価額相当額から減価償却額相当額を算出するリース毎算出手段3とを備えるように構成する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】入力されたリースの金額および当該リース内の科目（11）と科目（11）毎の構成率（12）を取り込む入力手段（2）と、

この取り込んだリースの金額および当該リース内の科目（11）と科目（11）毎の構成率（12）をもとに各科目（11）の取得価額相当額を算出および算出した各科目（11）の取得価額相当額から減価償却相当額を算出するリース毎算出手段（3）とを備えたことを特徴とするリース会計処理装置。

【請求項 2】上記リース毎の取得価格相当額に上記リース内の科目（11）の構成率（12）を乗算して科目（11）毎の取得価額相当額を算出するリース毎算出手段（3）とを備えたことを特徴とする請求項 1 に記載のリース会計処理装置。

【請求項 3】上記算出したリース内の科目（11）毎の減価償却相当額について、当期の全てのリースの減価償却相当額の累積を算出する算出手段（4）とを備えたことを特徴とする請求項 1 あるいは請求項 2 に記載のリース会計処理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、リースの科目の減価償却相当額などの会計処理を行うリース会計処理装置に関するものである。

【0002】近年のリース取引の普及により、リースの借手は、リース取引による調達物件の増加の一途であり、管理事務も増大している。更に、リースによる設備調達と自己資本や資金の借入などによる設備の調達の財務諸表上の公正化のために、平成 6 年度より新たなリース会計基準が実施され、リース取引に係る会計処理が一層複雑化することとなった。

【0003】このため、リースの借手におけるリース取引に係る諸情報の管理と会計処理の効率化が必要不可欠なものとなっており、コンピュータシステムを用いて合理的かつ効率的に統括管理・処理することが望まれている。

【0004】

【従来の技術】従来、リースの借手は、リース取引によって調達した物件（リース物件という）について、以下のいずれかの観点による管理が必要である。

【0005】（ア）企業間の取引形態の 1 つとしての、契約管理の観点

（イ）物件の名称、設置場所、利用部門、管理部門等の、調達設備としての観点

（ウ）リース料や付随する保守料の支払の予定など、支払予定費用としての観点

（エ）リース料や付随する保守料の支払実績など、費用管理としての観点

（オ）リース会計基準に則して会計処理を行うため

の、リース資産としての観点

これらのうち、（ア）から（エ）は、リース取引契約の付帯的な情報としての管理がコンピュータシステムを使用して可能である。

【0006】しかし、（オ）は、借手側企業の追加借入利子率や、平成 6 年度から実施されるリース物件の固定資産の減価償却方法などの契約書に直接記載されない情報が必要であり、更に、これらの情報をもとに新規に制定された減価償却相当額等の算出処理が必要となるため、従来の（ア）から（エ）に関する管理と当該（オ）に関する管理は分離して専用のソフトを用いて会計処理を行うようにしていた。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】従来、リース借手は、上述した（ア）から（エ）の処理と、（オ）の処理とを別個に管理・処理していたため、

（ア）別個のシステムのそれぞれの操作および学習を行いう必要がある。

【0008】（b）（ア）から（エ）と、（オ）との情報の関連づけてできない。

（c）同一あるいは類似の情報について、（ア）から（エ）を管理するシステムと、（オ）を管理するシステムとに別個に入力する必要がある。

【0009】本発明は、これらの問題を解決するため、リース借手側のリース契約情報管理および会計処理について統合処理を行い、1 度の入力操作によりリース取引に関する各種情報の一元管理および会計処理の統合処理を実現し、リース会計処理の簡易化を実現することを目的としている。

【0010】

【課題を解決するための手段】図 1 を参照して課題を解決するための手段を説明する。図 1において、入力手段 2 は、入力されたリースの金額およびリース内の科目 1 と科目 11 每の構成率 12 などを取り込むものである。

【0011】リース毎算出手段 3 は、リース毎に取り込んだリースの金額および科目 11 と科目 11 每の構成率 12 をもとに取得価額相当額を算出し、この算出した各科目 11 の取得価額相当額をもとに減価償却相当額を算出したりなどするものである。

【0012】算出手段 4 は、リース内の科目 11 每の減価償却相当額について、当期の全てのリースの減価償却相当額の累積などを算出したりなどするものである。

【0013】

【作用】本発明は、図 1 に示すように、入力手段 2 が入力されたリースの金額およびリース内の科目 11 と科目 11 每の構成率 12 を取り込み、リース毎算出手段 3 が取り込んだリースの金額およびリース内の科目 11 と科目 11 每の構成率 12 をもとに各科目 11 の取得価額相当額を算出し、この算出した各科目 11 の取得価額相当

額をもとに減価償却相当額を算出するようにしている。

【0014】この際、リース毎の取得価格相当額にリース内の科目11の構成率12を乗算して科目11毎の取得価額相当額を算出するようにしている。また、算出手段4がリース内の科目11毎の減価償却相当額について、当期の全てのリースの減価償却相当額の累積を算出するようにしている。

【0015】従って、リース借手側のリース契約情報管理および会計処理について統合処理、特に減価償却相当額についてリース内および当期全体の累積の減価償却相当額などを算出することにより、1度の入力操作によりリース取引に関する各種情報の一元管理および会計処理の統合処理を実現し、リース会計処理の簡易化を実現することが可能となる。

【0016】

【実施例】次に、図1から図13を用いて本発明の実施例の構成および動作を順次詳細に説明する。

【0017】図1は、本発明の1実施例構成図を示す。図1において、会計システム1は、リース借手側の各種会計処理を行うものであって、入力手段2、リース毎算出手段3、および算出手段4などから構成されるものである。

【0018】入力手段2は、入力装置7から利用者によって入力された各種情報（リース番号毎の科目11の名称、構成率12、リース料などの情報）を取り込むものである。

【0019】リース毎算出手段3は、リース毎にリースの金額、科目11および構成率12などをもとに取得価額相当額を算出したり、この算出した取得価額相当額に科目11毎の構成率12を乗算して科目の減価償却相当額を算出したりなどするものである。

【0020】算出手段4は、当期の全てのリースの科目毎の減価償却相当額を累積したりなどするものである。会計基準情報ファイル5は、リース毎に科目11および構成率12などを保存したりするものである（図3参照）。

【0021】表示装置6は、入力用の各種画面を表示したりなどするものである。入力装置7は、各種情報を入力したり、画面から選択したりなどするものであって、キーボード71およびマウス72から構成されるものである。

【0022】出力装置8は、データを出力（印字、外部媒体に格納したりなど）するものである。次に、図2のフローチャートに示す順序に従い、図1の構成の全体の動作を説明する。

【0023】図2は、本発明の動作説明フローチャートを示す。図2において、S1は、リース契約情報を入力する。これは、例えば後述する図5の契約情報入力画面を表示させ、この画面からリース契約情報として、例えば自動採番したリースNoに対応づけて、

- ・リース毎の科目的名称：車両一式
- ・リース料：X円
- ・支払回数：
- ・リース期間：
- ・その他

をキーボード71から入力する。これら入力されたリース契約情報は、図3の会計基準情報ファイル5に図示のように、リースNoに対応づけてAの部分に保存する。

【0024】S2は、会計基準情報を入力する。これは、例えば後述する図7の会計基準情報設定画面を表示させ、この画面から会計基準情報として、例えば

- ・資産種類：科目名（例えば車両運搬）
- ・構成率（比率）（例えば 60%）
- ・償却方法：定額あるいは定率
- ・契約の取り扱い：売買あるいは貸借
- ・重要度：高いあるいは低い
- ・その他

をキーボード71から入力あるいはマウス72で画面上で選択する。これら入力／選択された会計基準情報は、図3の会計基準情報ファイル5に図示のように、リースNoに対応づけてBの部分に保存する。

【0025】S3は、会計基準処理を行う。これは、S4からS6によってリース借手側の会計処理を行う。S4は、リース毎の科目毎の金額算出する。ここでは、右側に記載した

- ・取得価額相当額（元本）
- ・減価償却相当額
- ・期末残高相当額
- ・その他

を、リース毎の各科目毎に算出する。

【0026】S5は、科目毎の金額算出する。これは、当期の全体の科目毎の金額を算出する。S6は、科目毎に区分する必要のない金額を算出する。これは、右側に記載した

- ・未経過リース料期末残高相当額（1年内）
- ・未経過リース料期末残高相当額（1年超）
- ・当期支払リース料
- ・当期減価償却相当額
- ・当期支払利息相当額

の金額を算出する。

【0027】S7は、帳票出力する。以上によって、リース契約情報を図5の画面および会計基準情報を図7の画面上からそれぞれ入力し、図3に示すように会計基準情報ファイル5に保存し、これらをもとにリース毎の科目毎の金額（取得価額相当額、減価償却相当額、期末残高相当額など）を算出し、更に当期の全体の科目毎の金額などを自動算出することが可能となる。以下順次詳細に説明する。

【0028】図3は、本発明の会計基準情報ファイルのレイアウト例を示す。これは、リースNoに対応づけて

図示の下記の情報（項目）を保存する。

- ・名称：
- ・リース金額：
- ・リース開始日：
- ・リース期間：
- ・支払回数：
- ・科目：
- ・構成率：
- ・減価償却方法：
- ・耐用年数：
- ・その他

次に、図4のフローチャートに示す順序に従い、図5の画面例を参照して詳細に説明する。

【0029】図4において、S11は、契約情報入力画面を表示する。これは、図5の契約情報入力画面を表示装置6上に表示する。S12は、入力する。これは、S11で表示した図5の契約情報入力画面上で、契約情報として、

- ・契約日：
- ・支払回数：
- ・リース期間：
- ・リース料：金額、消費税
- ・その他

を入力する。

【0030】S13は、会計基準情報ファイルに保存する。これは、既述した図3の会計契約情報ファイル5のAの部分に示すように保存する。以上によって、図5の契約情報入力画面上で、リース毎にリースの契約情報を入力して会計基準情報ファイル5に保存する。

【0031】図5は、本発明の契約情報入力画面例を示す。この契約情報入力画面は、図1の表示装置6上に表示し、利用者がこの画面上で下線の入力フィールドにキーボード71から入力する。入力された情報は、既述したように図3の会計基準情報ファイル5のAの部分に保存する。

【0032】次に、図6のフローチャートに示す順序に従い、図7の画面例を参照して詳細に説明する。図6において、S21は、売買扱い条件を選択する。これは、図7の①の部分のうち、例えば“契約書上に、「割安購入権」が明示されているもの”を選択する。尚、“契約書上に、「割安購入権」が明示されていないもの”は選択しない。契約上、貸手から借手に所有権が契約終了後に移転するものを選択する。契約終了後に貸手から借手に所有権が移転しないものは、選択しない。リース終了後も借手しか使えないような物件を選択する。リース終了後に借手以外でも使える物件の場合は選択しない。

【0033】S22は、支払利子込み法選択する。S23は、取得価額算定元情報を入力する。これらS22およびS23は、図7の②の部分のうち、右側に記載したように、

- ・リース会社での購入価額
 - ・見積現金購入価額
 - ・残価保証額
 - ・支払利息率
- などを選択する。

【0034】S24は、資産種類（科目）毎の構成率を入力する。S25は、減価償却方法（定額法あるいは定率法）を選択する。S26は、売買・賃貸借扱いのいずれかを選択する。

【0035】S27は、重要度の有無を選択する（会計上の開示の有無を選択する）。これらS24からS27は、図7の③の部分の下線の入力フィールドに入力あるいは選択する。

【0036】S28は、取引形態の判定を行う。これは、右側に記載した

- ・所有権移転ファイナンスリース
- ・所有権移転外ファイナンスリース
- ・オペレーティングリース
- ・開示対象外

についての取引形態を判定する。

【0037】S29は、会計基準情報ファイル5に出力する。これは、既述した図3の会計基準情報ファイル5に更に追加して保存する。以上によって、図7の会計基準情報設定画面上で、会計処理を行う上で必要な情報を入力して会計基準情報ファイル5に保存する。

【0038】図7は、本発明の会計基準情報設定画面例を示す。これは、

- ・①の部分
- ・②の部分
- ・③の部分
- ・④の部分

でそれぞれ図6のS21からS28によって会計処理を行う上で必要な情報を入力するための画面である。

【0039】画面上の構成率12は、百分率を入力する代わりに比率の分母となる数値と比率の分子となる数値を入力あるいは計算して

$$(\text{分子となる数値} / \text{分母となる数値}) = \text{比率}$$

を用いてもよい。また、構成率を用いた計算の精度を良くするために、構成率の桁数を長くしてもよい。

【0040】図8は、本発明の未経過リース料期末残高相当額算出フローチャートを示す。図8において、S30は、支払利子込み法が選択されているかを判別する。これは、前述した図6のS22の手順において、図7の会計基準情報設定画面上の②の領域内の“支払利子込み法を採用しますか？”のメッセージの“はい”を選択したかを判別する。YESの場合には、S34に進む。一方、NOの場合には、支払利子込み法が選択されていないと判明したので、S31へ進む。

【0041】S31は、リース物件の利子率を図示の下記の（式1）によって算出する。

【0042】

$$\text{総支払回数} \\ \text{取得価額相当額} = \sum_{n=1}^{\infty} (\text{1回のリース料}) / (1 + \text{利子率} / \text{年間支払回数})$$

となる、利子率を求める。尚、取得価額相当額は、後述する図10のフローチャートに示すようにして算出す。

【0043】S32は、向こう1年間の未経過リース料期末残高相当額=向こう1年間のリース料一向こう1年間の利息を算出する。

【0044】S33は、向こう1年超の未経過リース料末期残高相当額=向こう1年超のリース料一向こう1年超の利息分を算出する。

【0045】S34は、向こう1年間の未経過リース料期末残高相当額に向こう1年間のリース料を入れる。S35は、向こう1年間の未経過リース料期末残高相互額に向こう年超のリース料を入れる。

【0046】S36は、保存する。以上によって、未経過リース料期末残高相当額が算出できる。図9は、本発明のリース毎の科目毎金額算出フローチャートを示す。

【0047】図9において、S41は、会計時期か判別する。YESの場合には、S42以降の手順によって、リース毎の科目毎の金額を算出する。NOの場合には、会計時期まで待つ。

【0048】S42は、会計基準情報ファイル5から1レコードを取り出す。S43は、S42で取り出した1レコードがリース期間内か判別する。YESの場合には、S44に進む。一方、NOの場合には、リース期間内にないので当該1レコードの処理を止め、S42に戻り次の1レコードを会計基準情報ファイル5から取り出し、繰り返す。

【0049】S44は、重要度「高」が選択されているか判別する(図7の重要度が「高」と選択されて保存されているか判別する)。YESの場合には、S45に進む。一方、NOの場合には、S48にスキップする。

【0050】S45は、取得価額相当額(元本)を算出する。これは、後述する図10のフローチャートに示す

$$\text{リース毎の科目毎の取得価額相当額} = \text{リース毎の取得価額相当額} \times \text{科目の構成率}$$

S55は、S51でYESの場合に、リース会社での購入価額が入力されているか判別する。YESの場合には、取得価額相当額にリース会社での購入価額を入れ、S61で(式3)に代入して取得価額相当額を算出す

$$\text{総支払回数} \\ \text{現在価値} = \sum_{n=1}^{\infty} (\text{1回のリース料}) / (1 + \text{支払利息率} / \text{年間支払回数})$$

S58は、見積現金購入価額<現在価値か判別する。YESの場合には、S59で取得価額相当額に見積現金購入価額を入れ、S61で(式3)に代入して取得価額相

(式1)

ように算出する。S46は、減価償却相当額および期末残高相当額を算出する。これは、後述する図11のフローチャートに示すようにして算出する。

【0051】S47は、保存する。S48は、次のレコードありか判別する。YESの場合には、S42に戻り、繰り返す。一方、NOの場合には、終了する(END)。

【0052】以上によって、会計時期が到来したときに、会計基準情報ファイル5から1レコードづづ取り出し、リース期間内のときに重要度が「高」(会計上開示することを表す)と選択されていたとき、自動的に取得価額相当額(元本)を算出し(図10)、更に減価償却相当額および期末残高相当額を算出することができたこととなる。

【0053】図10は、本発明の取得価額相当額(元本)算出フローチャートを示す。図10において、S51は、取引形態が所有権移転ファイナンスリースか判別する。これは会計上、売買扱いとなるリース契約終了後に所有権が移転する所有権移転ファイナンスリース(図7の①参照)が選択されていたか判別する。YESの場合には、S55に進む。一方、NOの場合には、S52に進む。

【0054】S52は、取引形態が所有権移転外ファイナンスリースか判別する。YESの場合には、S53へ進む。一方、NOの場合には、取得価額相当額を算出する必要がない取引形態と判明したので、終了する。

【0055】S53は、リース会社での購入価額が入力されているか判別する。YESの場合には、S54で見積現金購入金額の代わりにリース会社での購入価額に置き換えてS57に進む。

【0056】S61は、リース毎の科目毎の取得価額相当額を右側に記載した下式の(式3)によって算出す。

る。一方、NOの場合には、S57に進む。

【0057】S57は、現在価値を右側に記載した下式(式4)によって算出する。

【0058】

(式3)

当額を算出する。一方、NOの場合には、S60で取得価額相当額に現在価値を入れ、S61で(式3)に代入して取得価額相当額を算出する。

(式4)

【0059】以上によって、取引形態が所有権移転ファイナンスリースまたは所有権移転外ファイナンスリースが選択、リース会社での購入価額が入力されている、および見積現金購入額<現在価値であるかについて、それぞれYESあるいはNOに対応して、フローチャートに示した手順により、リース毎の科目毎の取得価額相当額を算出する。これにより、減価償却などを求めるために必要なリース毎の科目毎の取得価額相当額が算出できたこととなる。

【0060】図11は、本発明の減価償却相当額および期末残高相当額算出フローチャートを示す。図11において、S71は、取引形態が所有権移転ファインナスリースか判別する。これは、会計上売買扱いとなるリース契約終了後に所有権が移転する所有権移転ファイナンスリースが（図6の④参照）で判定されていたか判別する。YESの場合には、売買扱いとなり減価償却の対象となるので、S72からS79によって減価償却処理を行う。一方、NOの場合には、S80に進む。

【0061】S72は、S71で所有権移転ファイルリースで売買扱いと判明したので、減価償却方法が定率か判別する。YESの場合には、定率法を選択したこと判明したので、S73からS77で定率による減価償却処理を行う。一方、NOの場合には、定額法を選択したと判明したので、S78およびS79で定額による減価償却処理を行う。

【0062】S73は、S72のYESによって定率を選択したと判明したので、経済的使用可能予測期間を耐用年数としてテーブルを参照し、償却率を取り出す（尚、法定耐用年数をもとにテーブルを参照して償却率を取り出してもよい）。

【0063】S74は、期末残高相当額=リース毎の科目毎の取得価額相当額とする。S75は、リース毎の科目毎の減価償却額=期末残高相当額×償却率によって、算出する。

【0064】S76は、期末残高相当額=リース毎の科目毎の取得価額相当額-リース毎の科目毎の減価償却額を算出する。

【0065】S77は、経過したリース年数分、繰り返したか判別する。YESの場合には、終了する。NOの場合には、S75以降を繰り返す。S78は、S72のNOによって定額を選択したと判明したので、リース毎の科目毎の減価償却額=（リース毎の科目毎の取得価額相当額-残存価値）÷（経済的使用可能予測期間）を算出する。

【0066】S79は、期末残高相当額=リース毎の科目毎の取得価額相当額-（リース毎の科目毎の減価償却額×経過したリース年数）を算出する。

【0067】次に、S80は、S71のNOによって所有権移転ファイナンスリースでないと判明したので、更

に、取引形態が所有権移転外ファイナンスリースか判別する。YESの場合には、経理上、貸借だが、財務帳票に減価償却費を注記開示する必要があるので、S81に進む。一方、NOの場合には、経理上、貸借となり、減価償却の対象とならないので、終了する。

【0068】S81は、減価償却額=（リース毎の科目毎の取得価額相当額-残価保証価額）÷リース期間を算出する。

【0069】S82は、期末残高相当額=リース毎の科目毎の取得価額相当額-（リース毎の科目毎の減価償却額×経過したリース年数）を算出する。

【0070】以上によって、取引形態が所有権移転ファイナンスリース、更に定率法／定額法、あるいは所有権移転外ファイナンスリースに従って、図示のように科目毎の減価償却額および期末残高相当額をそれぞれ算出することができたこととなる。

【0071】図12は、本発明の科目毎の金額算出フローチャートを示す。図12において、S91は、保存したレコードを科目毎にソートする。S92は、レコードが終わりか判別する。これは、図3の会計基準情報ファイル5の先頭から全てのレコードの処理が終了したか判別する。YESの場合には、終了する。一方、NOの場合には、リース借手の全てのリースの科目毎に累積した

- ・取得価額相当額
- ・減価償却相当額
- ・期末残高相当額

をS98で保存する。一方、NOの場合には、S93に進む。

【0072】S93は、ソートした結果から1レコードを取り出す。S94は、同じ科目か判別する。YESの場合には、S95で所得価額相当額を累積し、S96で減価償却相当額を累積し、S97で期末残高相当額を累積し、S92に戻る。一方、NOの場合には、S92に戻る。

【0073】以上によって、リース毎の科目毎に算出した所得価額相当額、減価償却相当額、および期末残高相当額について、借手の全部のリースについて科目別に累積を算出できたこととなる。

【0074】図13は、本発明の当期支払リース料算出フローチャートを示す。図13において、S101は、当期内支払リース料を合計する。S102は、保存する以上によって、当期の全リースに対して支払うリース料の合計を算出して保存できたこととなる。

【0075】図14は、本発明の当期支払利息相当額算出フローチャートを示す。図14において、S111は、前期までのリース料の内の利息分を算出する。これは、右側に記載した下式の（式5）によって利息分を算出する。

【0076】

$$\text{前期までの支払済回数} \\ \text{前期までのリース料の内の利息分} = \Sigma \left(\text{期首元本} \times \text{利子率} \div \text{年間支払回数} \right) \\ \text{但し、1回目の期首元本は取得価額相当額} \quad (\text{式 } 5) \\ S112 \text{ は、当期利息相当額} = \text{当期までのリース料の内の利息分} \\ - \text{前期までのリース料の内の利息分} \quad (\text{式 } 6)$$

を算出する。

【0077】S113は、保存する。以上によって、当期の支払利息相当額を算出して保存したこととなる。

【0078】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、画面上からリース契約情報および会計基準情報を入力あるいは選択して入力したことに対応して、会計基準情報ファイル5に一元管理すると共に、リース毎の科目11毎の構成率12をもとにリース毎の科目11毎の取得価額相当額を算出し、これをもとに科目11毎の減価償却相当額を累積およびその他の価額を統合的に一元的に算出する構成を採用しているため、リース借手側のリース契約情報管理および会計処理について統合処理、特に減価償却相当額について科目毎に自動算出でき、一度の入力操作によりリース取引に関する各種情報の一元管理および会計処理の統合処理を実現し、リース会計処理の簡易化を実現することができた。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の1実施例構成図である。

【図2】本発明の動作説明フローチャートである。

【図3】本発明の会計基準情報ファイルのレイアウト例である。

【図4】本発明のリース契約情報入力フローチャートである。

【図5】本発明の契約情報入力画面例である。

【図6】本発明の会計基準情報入力フローチャートである。

【図7】本発明の会計基準情報設定画面例である。

【図8】本発明の未経過リース期末残高相当額算出フローチャートである。

【図9】本発明のリース毎の科目毎金額算出フローチャートである。

【図10】本発明の取得価額相当額（元本）算出フローチャートである。

【図11】本発明の減価償却相当額および期末残高相当額算出フローチャートである。

【図12】本発明の科目毎の金額算出フローチャートである。

【図13】本発明の当期支払リース料算出フローチャートである。

【図14】本発明の当期支払利息相当額算出フローチャートである。

【符号の説明】

1：会計システム

2：入力手段

3：リース毎算出手段

4：算出手段

5：会計基準情報ファイル

6：表示装置

7：入力装置

71：キーボード

72：マウス

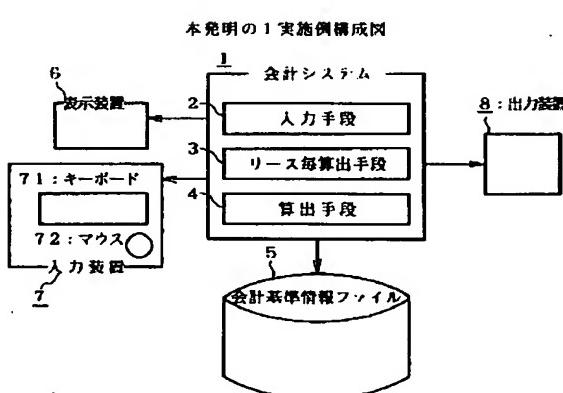
8：出力装置

9：出力装置

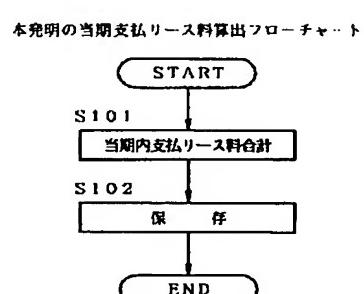
11：科目

12：構成率

【図1】

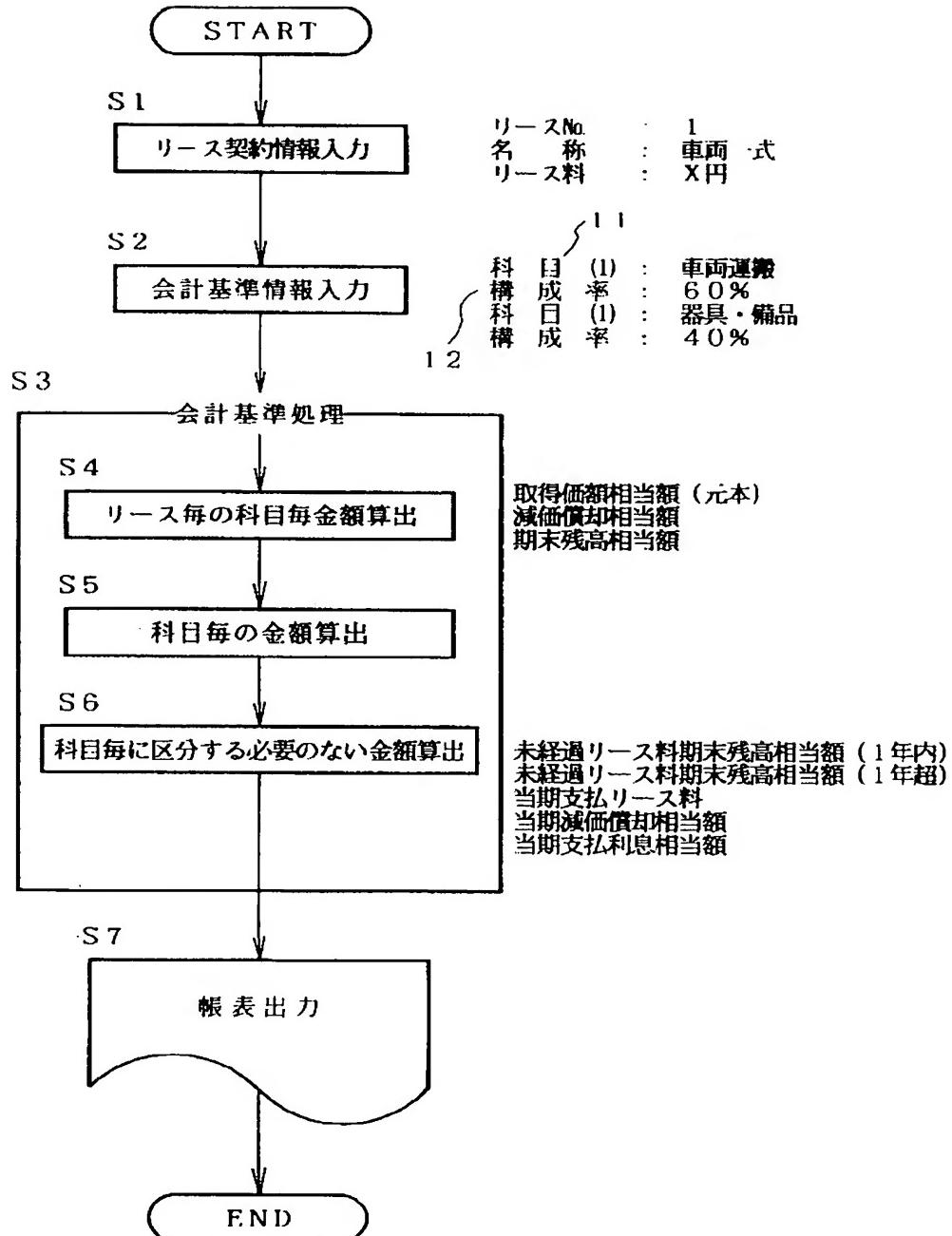


【図13】



【図2】

本発明の動作説明フローチャート



【図3】

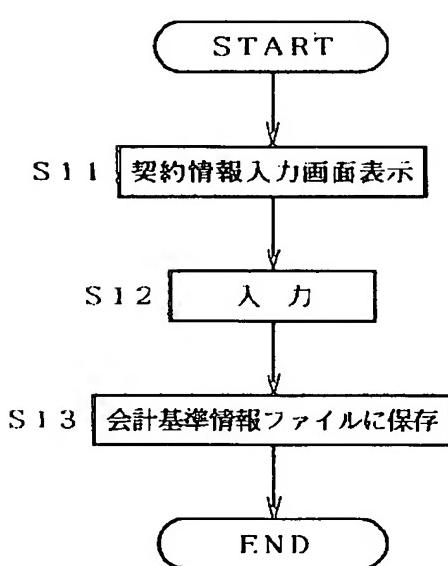
本発明の会計基準情報ファイルのレイアウト例

リース№	名称	リース金額	リース開始日	リース期間	支払回数	科目	構成率		位却方法	耐用年数
							直戻直済	60%		
1	□丙一式	X 円	93.01.01	5年	N 1回	直戻直済	60%	定草	6年	その他
						什回	40%	定回	2年	
2	□丙一式	Y 円	93.09.01	5年	回	直戻直済	50%	定草	6年	
						什回	50%	定回	2年	

AとBを、リース№をキーに、2つのファイルに分けてもつこともできる

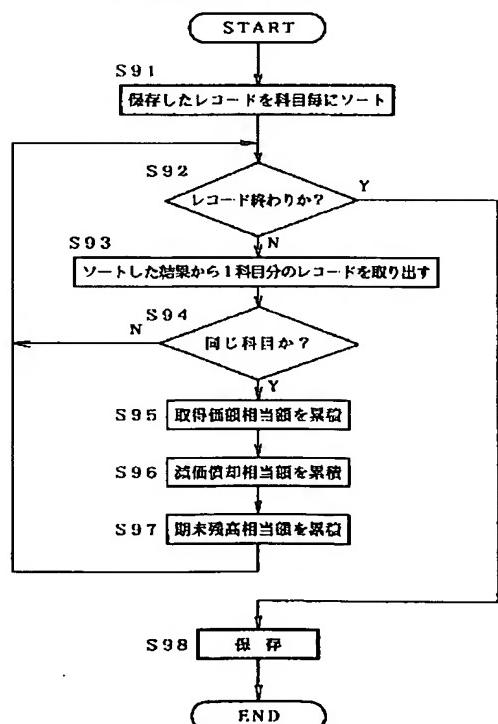
【図4】

本発明のリース契約情報入力フローチャート



【図12】

本発明の科目毎の金額算出フローチャート



【図5】

本発明の契約情報入力画面例

基本 フォルダ 画面 ヘルプ

富士通株式会社 契約情報入力

契約日 平成0年 0月 0日
契約名 (合規用)
リース会社 契約番号 支払回数 回
リース期間 平成0年 0月 0日～平成0年 0月 0日 取得価格

販売元	資産種類	管理部門
リース料	金額	消費税 支払口座 支払日回数
前払リース料		
翌リース料		
契約解放金額・1		
契約解放金額・2		
契約解放金額・3		
契約解放金額・4		

契約解放項目X1 契約解放項目N1
契約解放項目X2 契約解放項目N2

備考	表題	内容
----	----	----

実行 取消

数字

【図7】

本発明の会計基準情報設定画面例

基本 フォルダ 会計基準情報設定 ヘルプ 取引形態

以下の条件に該当する場合、該当行を選択して下さい。

① 契約書上に、規定損害金が明示されているもの。
 契約書上に、貸手一借手に所有権が契約終了後移転するもの。
 リース終了後も、借手しか使えないような物件。
 契約書上に、割安賃入償却指標が明示されていないもの。
 割安賃入価額

以下の項目を入力して下さい。

② レンタル・リガーリング取引ですか？ はい 否
 支払利子込み法を採用しますか？ はい 否
 リース会社での購入価額 見積現金購入価額 維持管理費用相当額
 実際売却価額 5,800,000 残価保証価額
 文払利息率 8.000 % 処分価額

12: 構成率

11: 科目

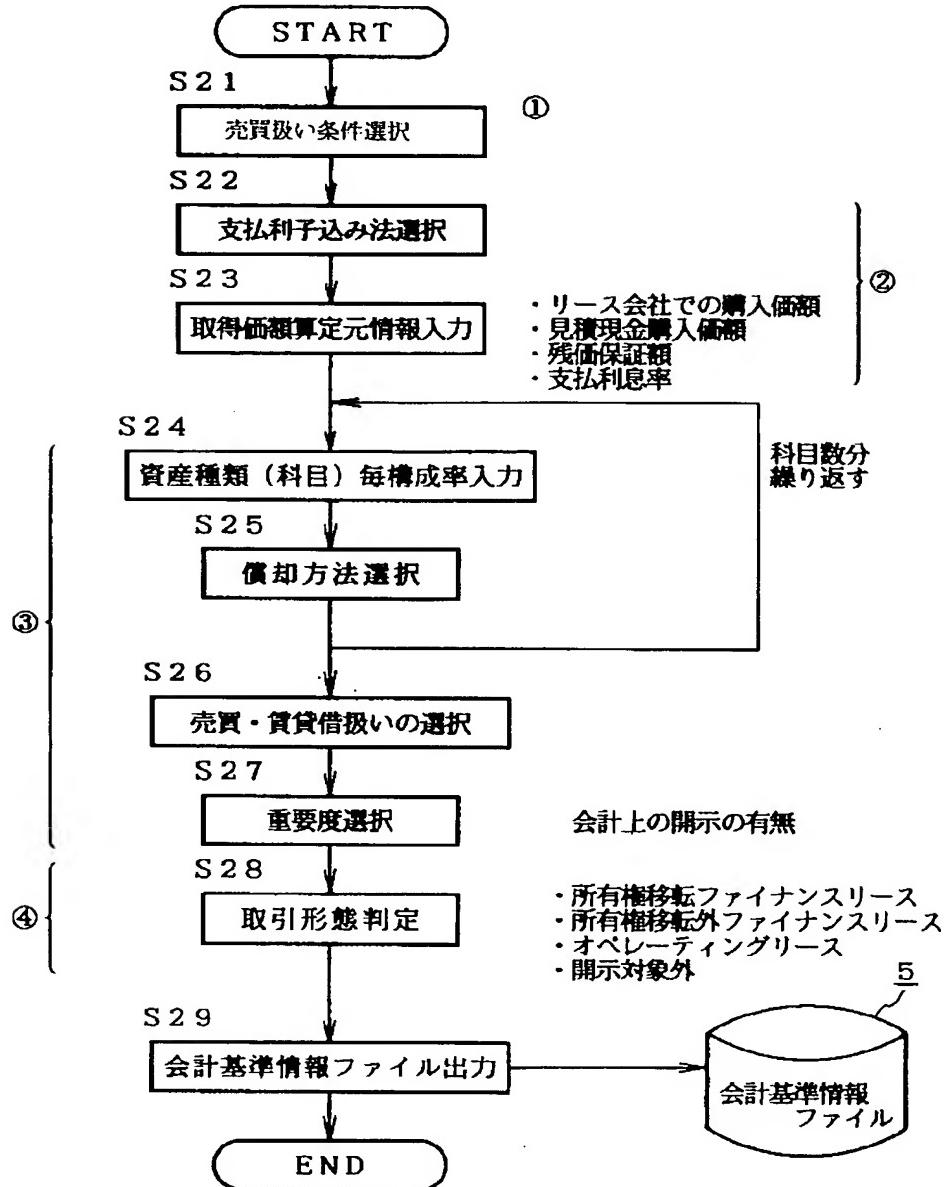
③ 21500車両運搬 60% 定額 正準 均等 非償 先買 貸借 年 年 高 低
 21605工具器 1 40% 定額 正準 均等 非償 先買 貸借 年 年 高 低
 ④ 定額 正準 均等 非償 先買 貸借 年 年 高 低
 定額 正準 均等 非償 先買 貸借 年 年 高 低
 定額 正準 均等 非償 先買 貸借 年 年 高 低
 ⑤ 該当取引形態の算定をしますか？ 是非

設定 取消

数字

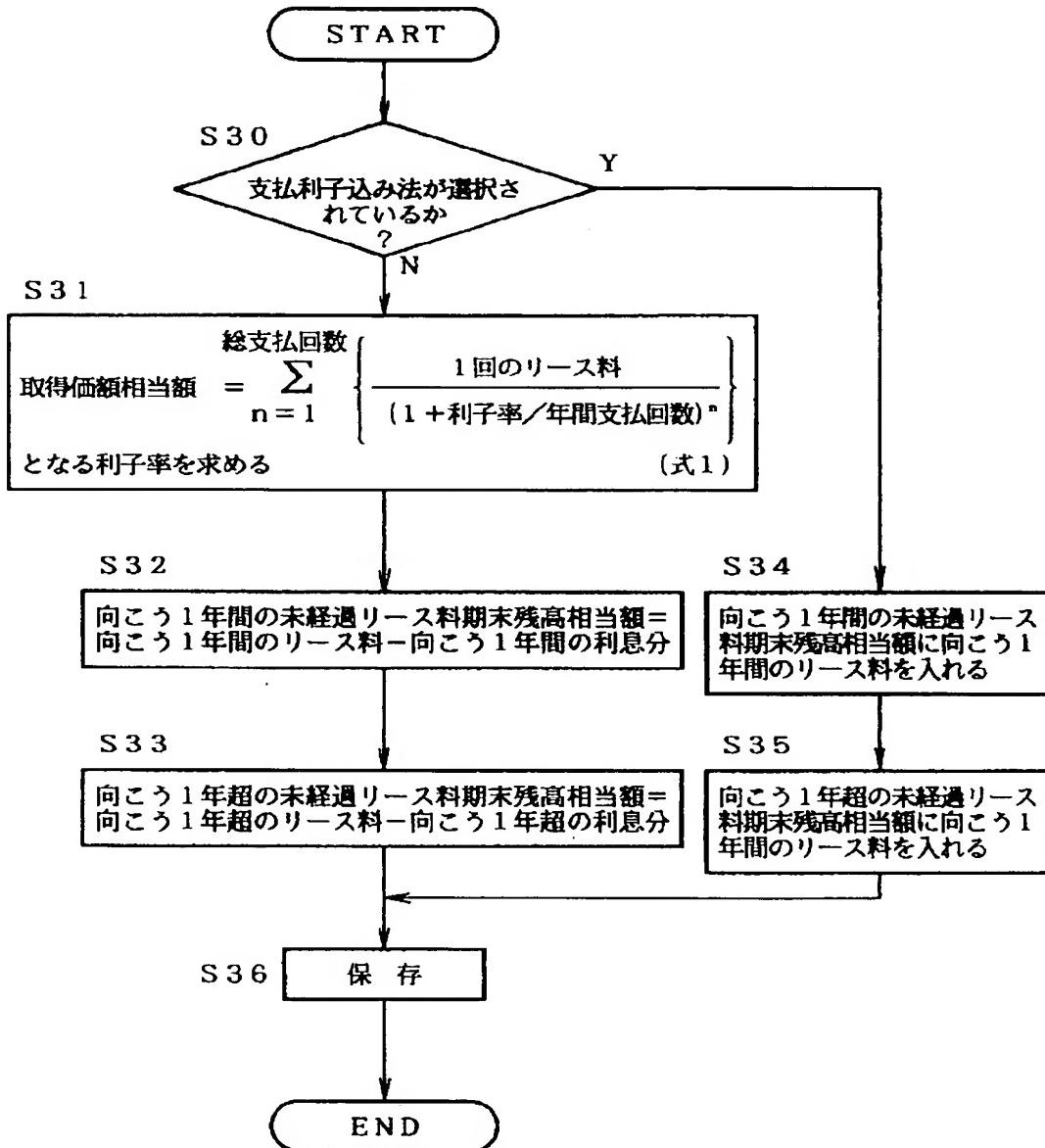
【図6】

本発明の会計基準情報入力フローチャート



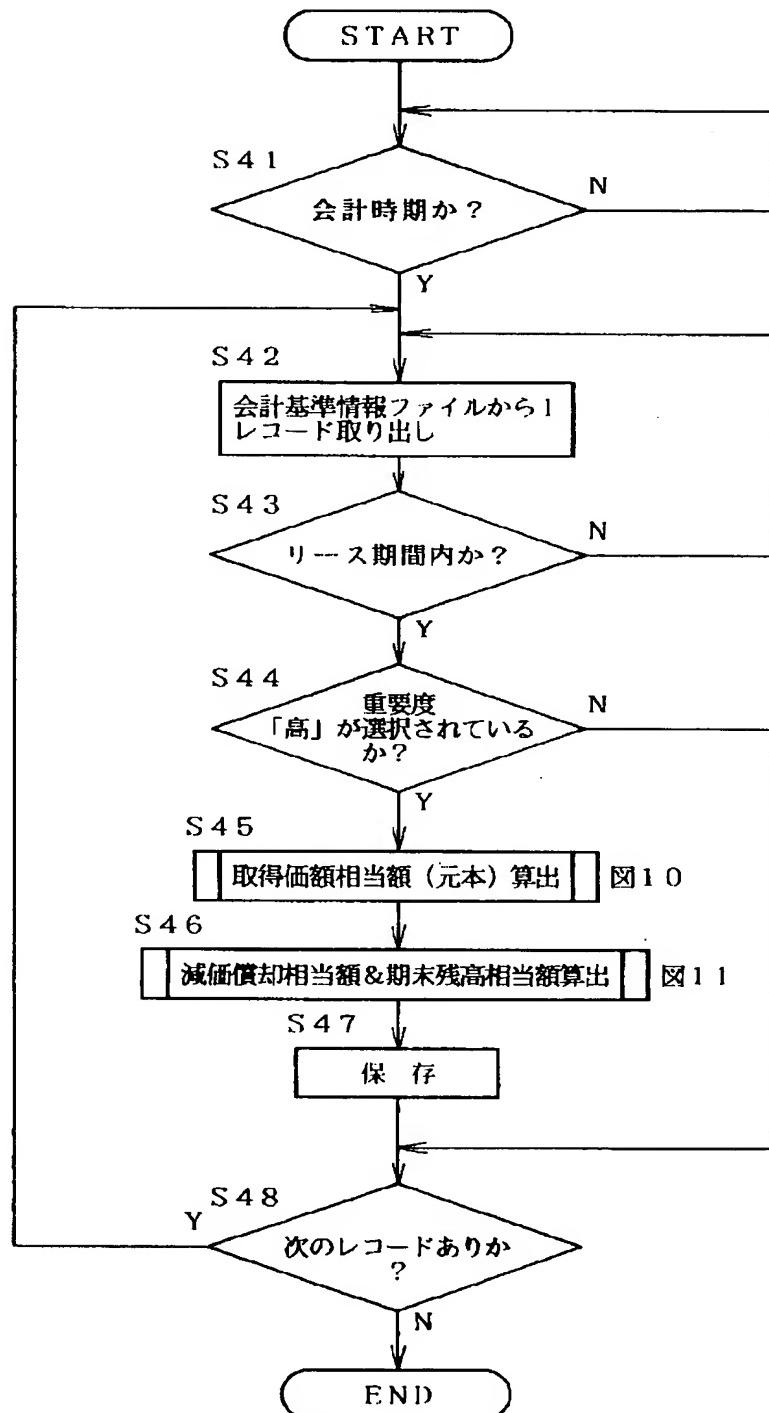
【図8】

本発明の未経過リース料期末残高相当額算出フローチャート

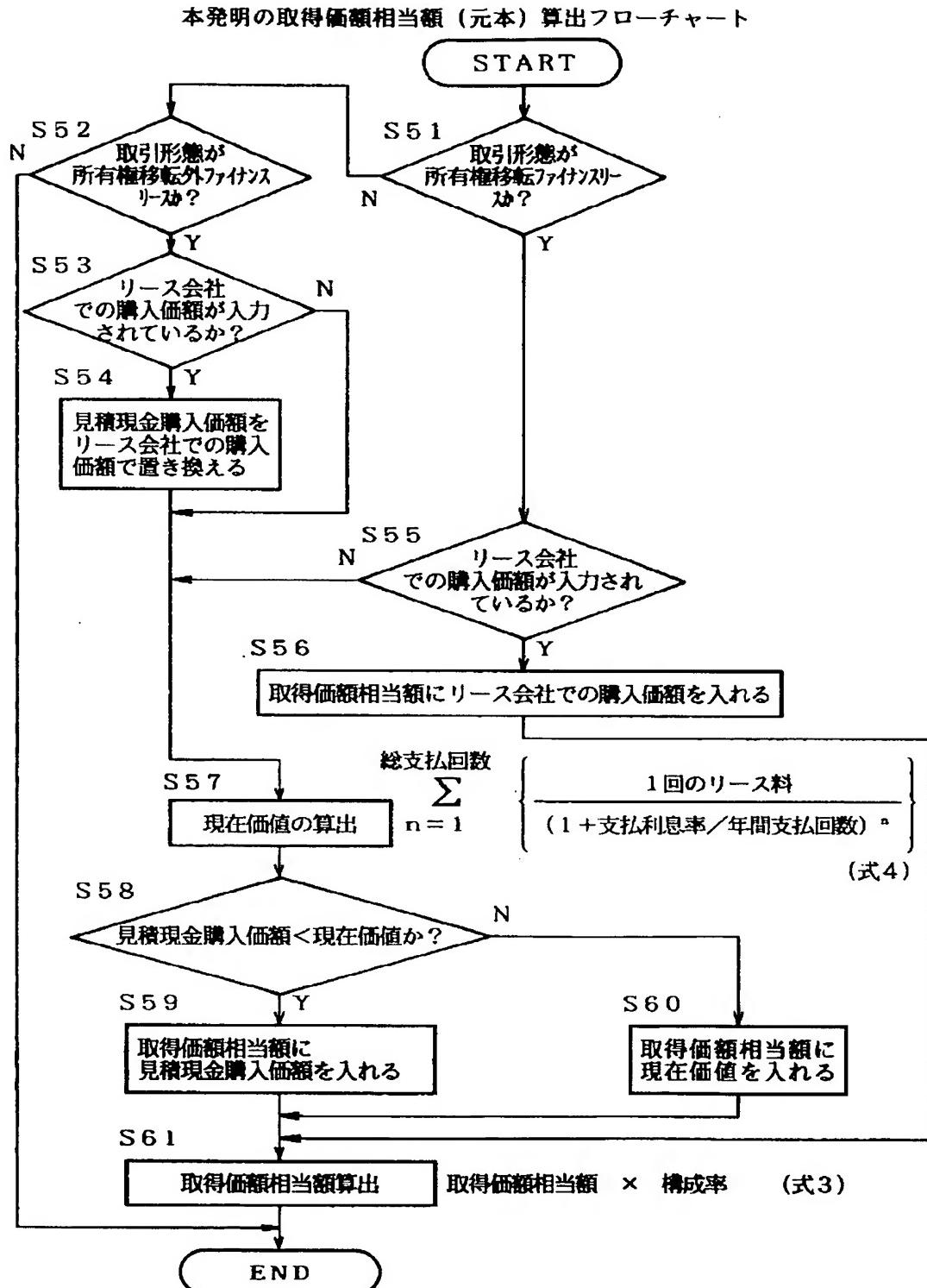


【図9】

本発明のリース毎の科目毎金額算出フローチャート

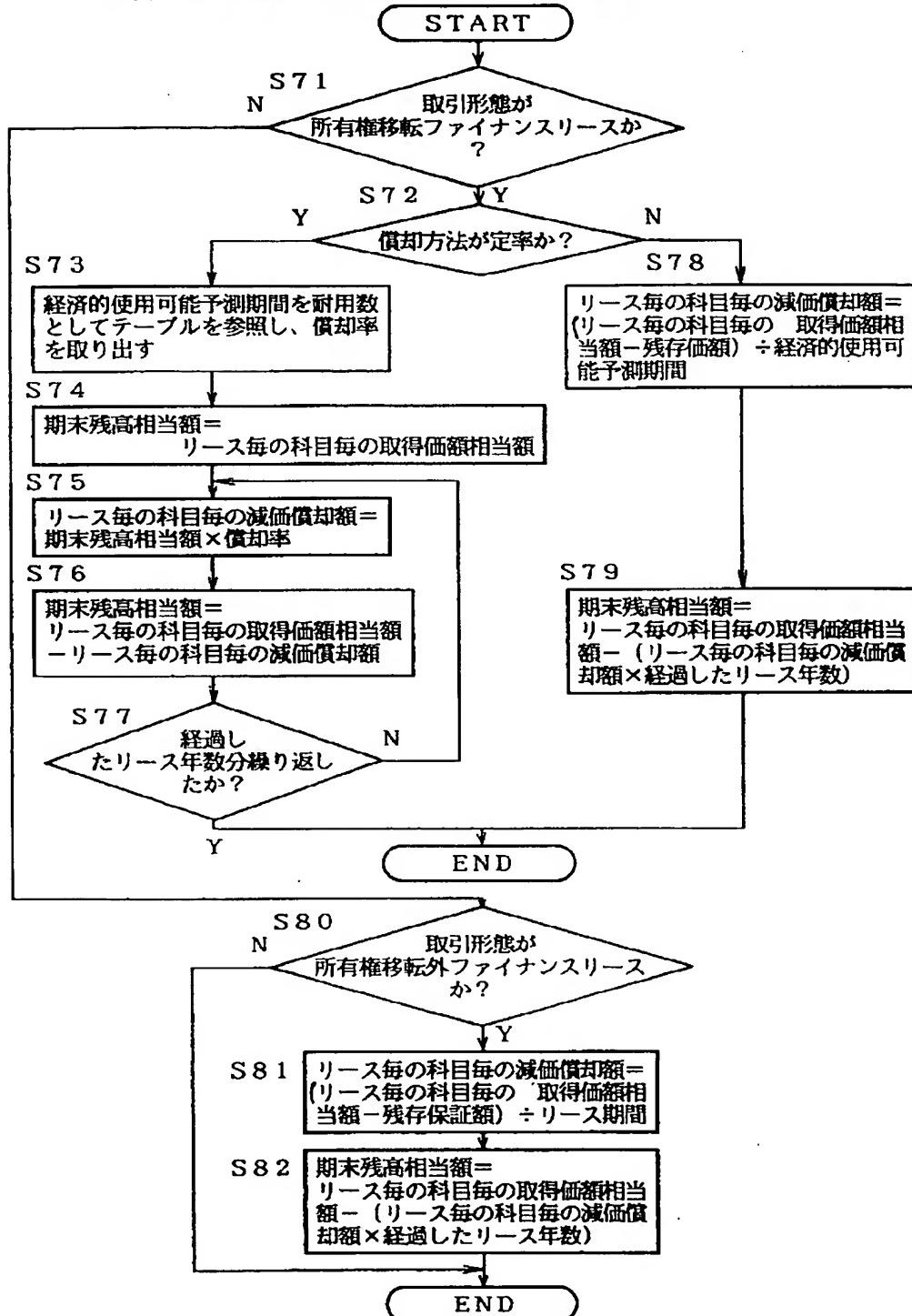


【図10】



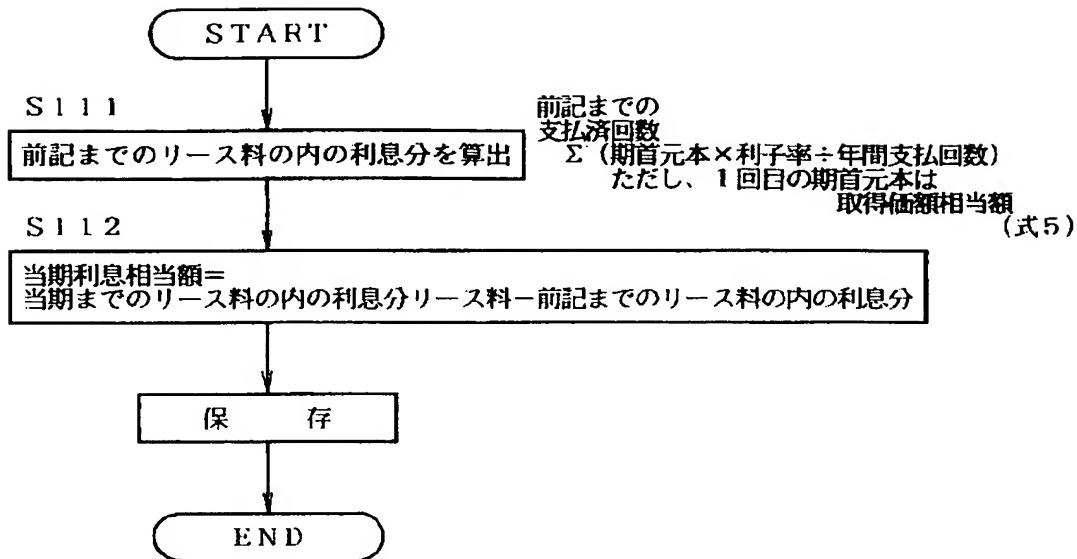
【図11】

本発明の減価償却相当額および期末残高相当額算出フローチャート



【図14】

本発明の当期支払利息相当額算出フローチャート



フロントページの続き

(72) 発明者 高橋 俊光
 宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番5号
 株式会社富士通東北システムエンジニア
 リング内

(72) 発明者 柴田 京治郎
 宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番5号
 株式会社富士通東北システムエンジニア
 リング内